

# 明海地区産業基地における

## 「大規模災害リスク」と「防災対策企業連携」

1. 明海地区産業基地のご紹介
2. 総合開発機構のご紹介
3. 明海地区の立地環境と災害リスク
4. 活動紹介
5. 今後の進め方

2017年10月17日

平成29年度 東三河防災カレッジ 防災基礎講座

明海自治会事務局：(株)総合開発機構 業務G 清水厚祐

明海自治会

### 1. 明海地区産業基地のご紹介



「昭和30年大崎島」



「昭和46年造成中」



「昭和53年木材住宅基地」



「現在」



#### 「概要」

敷地面積：約660ha

立地企業：100社超

製造品出荷額：4.9千億円/年

(豊橋市の約4.6%のシェア)

従業員数：約12,000人

主な活動：

建築協定の運用

地域貢献活動(学用品プレゼント等)

530活動

交通安全対策

**地区防災対策**

会員の親睦

情報交換

明海自治会

## 2. 総合開発機構のご紹介

《会社概要》  
 商号：株式会社総合開発機構  
 設立：1968年8月29日（来年で創立50年）  
 事業所：本社 豊橋市駅前大通2丁目33番地の1  
 明海事業所 豊橋市明海町5番地1  
 資本金：25億円  
 役員及び従業員数：21名（男性17名、女性4名）

《株主構成》  
 愛知県/中部電力(株)/新日本製鐵(株)/トピー工業(株)/名古屋鉄道(株)/株東京三菱UFJ銀行/株みずほ銀行/豊橋市（上位8社）

《主な事業》

産業基地の開発

- 工業団地開発
- 港湾開発
- 住宅開発

明海自治会

- 企業誘致
- 明海埠頭整備運営
- 新規貨物誘致
- むつみね台分譲

基地内の環境整備

会員相互の情報交換

明海地区企業防災

「建築協定の効率的運用」を図る目的で  
 事務局が「総合開発機構」

《グループ企業》  
 総合埠頭株式会社（港湾運送業） / 総合ポートサービス株式会社（船舶代理店） / 開発ビル管理株式会社（ビル管理業）

明海自治会

## 3. 明海地区の立地環境と災害リスク

堤外地 ← 防潮堤 → 堤内地

「堤外地」であり内陸部に避難する際、全て「橋（耐震対策済み）」で繋がれた立地環境。

震度7



液状化  
極めて高い



津波高 2.7m  
(到達時間82分)  
地盤沈下0.6m



《結果》

◇橋の落下/岸壁破壊



◇幹線道路液状化



◆公助の遅れ  
人命救助等の公的支援の遅れも想定され、自分たちで対応するしかない環境

◆帰宅困難者の発生・長期化  
出社従業員全員が帰宅困難者となる恐れ

明海自治会

#### 4. 活動紹介

	テーマ別活動概要	明海地区	豊橋市
I	重篤患者に対する迅速な処置による死亡者ゼロを目指す	◇救護所運営体制確立 ◇救護所仕様などの決定	◇重篤患者救済支援
II	災害発生時「安全安心」及び「迅速な事業復旧(BC)に向けた情報交換の実現	◇情報伝達ルート明確化 ◇MCA無線を用いた「紙情報」の情報交換	◇インターネット情報提供
III	大震災発生後の復旧作業軽減・回避に向けた事前のインフラ整備推進	◇物流ルート確保のための企業間協力体制確立	◇震災を想定したインフラリスク明確化及び対策
IV	「死傷者ゼロ」「BCP早期起動」を目的とした地域内各企業のスキルアップ実現	◇各企業(個社)の防災力向上に向けた教育実施	◇個社防災力向上に向けた支援

《活動紹介》

- (1) アンケート調査(BCP有無の実態把握、相互協力体制要否、訓練・転倒防止実施状況)
- (2) 企業防災力向上のための勉強会、情報提供
- (3) 訓練
  - (ア) 津波避難訓練
  - (イ) 情報伝達訓練
  - (ウ) 防災対策本部(仮)立上げ訓練
- (4) 豊橋市との意見交換(クラウドファンディング)



明海自治会

#### 4. 活動紹介

《訓練事例1：津波避難訓練(H25)》

【きっかけ】

津波避難アンケート実施の結果、自社収容不可近隣他社へ避難期待する人員が約2,000人いる事が分かった。

【訓練】

明海地区内「助け合い」を基礎とし、地区内を5グループに分け、避難場所の見当たらない事業所従業員を余力のある事業所が受け入れる。

【参加】

約60社 1,300人



《デンソーへ避難》

《豊橋飼料へ避難》

《ウッドワンへ避難》

《トピー工業へ避難》

明海自治会

#### 4. 活動紹介

《訓練事例2：情報伝達訓練（H29）》

**【目的】**

被災直後の「事業者の安全な避難・緊急帰宅」「事業復旧」に際し必要な情報を共有する。

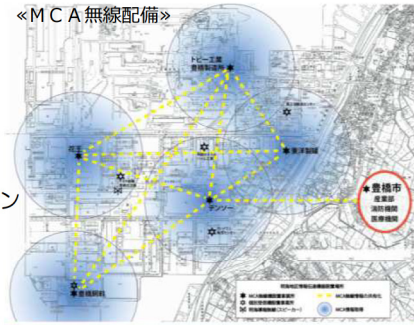
**【訓練】**

大規模災害発生72時間後を想定し、明海防災対策本部（デーンゾーン）にインフラ・ライフライン復旧情報窓口を開設。MCA無線等を用いて情報の収集・発信をする。

**【参加】**

約40社 100人  
明海地区内企業 / 中部電力 / 中部ガス / 中部地歩整備局 / 愛知県企業庁 / 豊橋市

《MCA無線配備》



《被害情報伝達マップ》



《訓練風景》



明海自治会

#### 5. 今後の進め方

◇明海地区連携BCPの確立を目指して

**①明海地区内：事業者への危機意識醸成**

**「従業員の命を守る」ことを強く意識してもらおう**

- Step 1 防災対策向上に向けての意識調査
- Step 2 機械事務用品転倒防止策の徹底
- Step 3 各企業「防災推進責任者」選出
- Step 4 防災訓練指導・

**②行政との連携：地域連携BCP確立の前進**

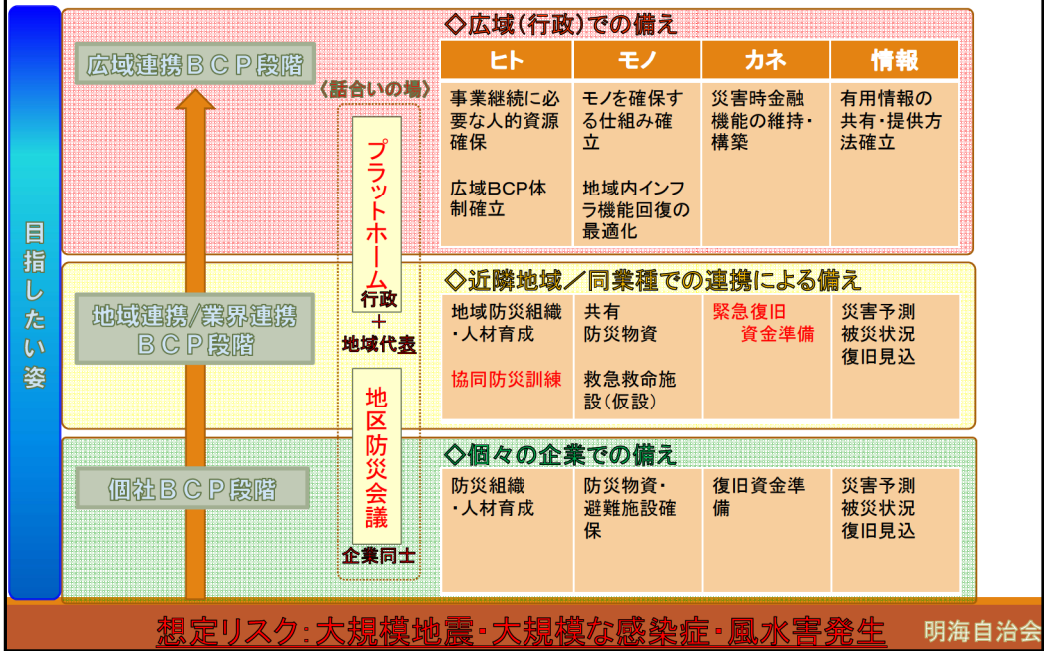
- ・明海応急救護所の活用による重篤患者救命措置の確立
- ・情報伝達方法（上り情報・下り情報）確立
- ・インフラリスク調査及び対策
- ・復旧活動の支援体制確立 など
- ・企業BCP確立に向けての教育支援

明海地区合同防災訓練の「継続・レベルアップ」

明海地区連携BCP活動確立

明海自治会

5. 今後の進め方



ご清聴ありがとうございました